

平成21事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		365,670,135
有価証券		1,602,901,307
金銭信託		4,208,385,242
未収収益		10,894,984
預託金		473,000,000
流動資産合計		6,660,851,668
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	512,998	
減価償却累計額	△ 92,435	420,563
工具器具備品	781,663	
減価償却累計額	△ 279,052	502,611
有形固定資産合計		923,174
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア仮勘定		8,077,753
無形固定資産合計		8,089,753
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,382,279,713
生命保険資産		536,989,978
投資その他の資産合計		6,919,269,691
固定資産合計		6,928,282,618
資産合計		13,589,134,286
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		710,570
未払費用		7,085,355
預り金		561,300
賞与引当金		4,582,937
流動負債合計		12,940,162
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	70,685	70,685
共済契約準備金		
支払備金	115,098,955	
責任準備金	14,795,392,118	14,910,491,073
退職給付引当金		128,433,819
固定負債合計		15,038,995,577
負債合計		15,051,935,739
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 1,462,597,453
(うち当期総利益 30,438,959)		
繰越欠損金合計		△ 1,462,597,453
純資産合計		△ 1,462,801,453
負債純資産合計		13,589,134,286

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	28,259,908	
職員諸手当	7,664,422	
賞与	14,003,231	
法定福利費	5,571,981	
退職給付金	1,603,777,940	
中退事業等へ移動通算繰入	29,703,275	
差額給付金	3,015,788	
返還掛金	9,016,650	
運用費用	1,748,132	
業務委託費	32,866,000	
責任準備金繰入	141,947,703	
賞与引当金繰入額	2,599,649	
退職給付費用	7,248,906	
その他	27,206,156	1,914,629,741
一般管理費		
役員報酬	4,432,528	
職員給与	23,713,155	
職員諸手当	7,815,732	
賞与	9,313,484	
法定福利費	4,819,817	
旅費交通費	285,863	
消耗品費	178,499	
雑役務費	830,682	
図書費	316,387	
減価償却費	42,347	
賞与引当金繰入額	1,983,288	
退職給付費用	4,894,212	
その他	4,553,540	63,179,534
経常費用合計		1,977,809,275
経常収益		
運営費交付金収益		142,364,562
事業収益		
掛金収入	1,591,382,420	
中退事業等より移動通算受入	37,839,357	
運用収入	291,753,505	1,920,975,282
補助金等収益		56,828,430
支払備金戻入		6,661,186
財務収益		
受取利息	1,387	1,387
経常収益合計		2,126,830,847
経常利益		149,021,572
臨時損失		
過年度退職給付費用		120,902,894
臨時損失合計		120,902,894
当期純利益		28,118,678
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,320,281
当期総利益		30,438,959

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,636,497,003
人件費支出	△ 110,310,898
その他の業務支出	△ 74,215,398
事業収入	1,629,221,777
運用収入	120,984,003
運営費交付金収入	137,202,000
補助金等収入	57,539,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,397,500
小計	122,525,981
利息の受取額	1,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,527,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 600,000
定期預金の払出による収入	600,000
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,049,000,000
預託金の払出による収入	257,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 198,427,000
固定資産の取得による支出	△ 6,351,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,221,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	223,748,802
V 資金期首残高	141,321,333
VI 資金期末残高	365,070,135

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			1,462,597,453
当期総利益		30,438,959	
前期繰越欠損金	1,493,036,412		
II 次期繰越欠損金			1,462,597,453

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,914,629,741		
一般管理費	63,179,534		
臨時損失	120,902,894	2,098,712,169	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,920,975,282		
支払備金戻入	△ 6,661,186		
財務収益	△ 1,387	△ 1,927,637,855	
業務費用合計			171,074,314
II 引当外賞与見積額			△ 8,601,543
III 引当外退職給付増加見積額			△ 304,637,031
IV 行政サービス実施コスト			△ 142,164,260

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、その検討を行ってきたところ、平成 22 年度以降の運営費交付金が廃止されたことにより、平成 21 年度においても過去との比較及び継続性を考慮し従来どおり費用進行基準を採用するものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15 年
工具器具備品	5 年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

平成 22 年 4 月から人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されたことに伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

平成 22 年 4 月から人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されたことに伴い、当事業年度より退職給付引当金を計上しております。

5. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 18 年厚生労働省発基勤第 0330001 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

10. [重要な会計方針の変更]

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は 12 百万円であり、経常利益及び当期純利益は、それぞれ 12 百万円減少しております。

[後発事象]

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	6,286,543,445	6,533,455,000	246,911,555
	(2)金融債	500,158,575	509,690,000	9,531,425
	小計	6,786,702,020	7,043,145,000	256,442,980
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	198,479,000	196,360,000	△2,119,000
	小計	198,479,000	196,360,000	△2,119,000
合計		6,985,181,020	7,239,505,000	254,323,980

(2) 満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	602,901,307	1,600,918,341	3,785,081,209	496,121,588
(2)金融債	0	500,158,575	0	0
(3)その他	1,000,000,000	0	0	0
合計	1,602,901,307	2,101,076,916	3,785,081,209	496,121,588

3. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	365,670,135	365,670,135	0
(2)有価証券及び投資有価証券	7,985,181,020	8,239,505,000	254,323,980
①満期保有目的の債券	7,985,181,020	8,239,505,000	254,323,980
(3)金銭信託	4,208,385,242	4,208,385,242	0
(4)預託金	473,000,000	473,000,000	0
合計	13,032,236,397	13,286,560,377	254,323,980

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 預託金

預託金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	365,670,135 円
うち定期預金	600,000 円
(差引) 資金残高	365,070,135 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち、760,500円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	499,642	13,356	0	512,998	92,435	29,979	0	420,563
	工具器具備品	367,461	414,202	0	781,663	279,052	12,368	0	502,611
	計	867,103	427,558	0	1,294,661	371,487	42,347	0	923,174
有形固定資産 合計	建物	499,642	13,356	0	512,998	92,435	29,979	0	420,563
	工具器具備品	367,461	414,202	0	781,663	279,052	12,368	0	502,611
	計	867,103	427,558	0	1,294,661	371,487	42,347	0	923,174
無形固定資産	電話加入権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000
	ソフトウェア仮勘定	1,622,072	6,455,681	0	8,077,753			0	8,077,753
	計	1,838,072	6,455,681	0	8,293,753			204,000	8,089,753
投資その他の 資産	投資有価証券	6,788,782,653	198,427,000	604,929,940	6,382,279,713				6,382,279,713
	生命保険資産	533,258,647	5,479,463	1,748,132	536,989,978				536,989,978
	長期預託金	473,000,000	0	473,000,000	0				0
	計	7,795,041,300	203,906,463	1,079,678,072	6,919,269,691				6,919,269,691

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	612,721,500	600,000,000	602,901,307	0	
利付国庫債券(10年) 第227回	153,001,500	150,000,000	150,673,807	0	
利付国庫債券(10年) 第227回	459,720,000	450,000,000	452,227,500	0	
譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
みずほ銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
静岡銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
計	1,612,721,500	1,600,000,000	1,602,901,307	0	
貸借対照表 計上額合計			1,602,901,307		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	1,896,300,500	1,900,000,000	1,896,914,182	0	
利付国庫債券(10年) 第237回	200,486,000	200,000,000	200,196,106	0	
利付国庫債券(10年) 第237回	204,594,000	200,000,000	202,071,804	0	
利付国庫債券(10年) 第273回	348,201,000	350,000,000	349,017,352	0	
利付国庫債券(10年) 第274回	49,829,500	50,000,000	49,901,745	0	
利付国庫債券(10年) 第277回	297,378,000	300,000,000	298,448,650	0	
利付国庫債券(10年) 第278回	596,808,000	600,000,000	598,046,275	0	
利付国庫債券(20年) 第81回	199,004,000	200,000,000	199,232,250	0	
政府保証債	3,978,944,000	4,000,000,000	3,985,206,956	0	
第335回 道路債券	297,490,500	300,000,000	298,817,838	0	
第336回 道路債券	198,927,000	200,000,000	199,485,669	0	
第337回 道路債券	198,427,000	200,000,000	199,233,000	0	
第341回 道路債券	49,845,500	50,000,000	49,920,834	0	
第343回 道路債券	199,727,000	200,000,000	199,857,859	0	
第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,552,000	200,000,000	200,765,370	0	
第20回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,586,719	0	
第23回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,674,326	0	
第30回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,232,198	0	
第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	198,271,586	0	
第75回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,171,855	0	
第77回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	198,506,743	0	
第95回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	198,479,000	0	
第10回 中日本道路債券	200,168,000	200,000,000	200,110,600	0	
第812回 公営企業債券	101,298,000	100,000,000	100,552,852	0	
第837回 公営企業債券	199,485,000	200,000,000	199,795,702	0	
第856回 公営企業債券	99,063,500	100,000,000	99,481,442	0	
第857回 公営企業債券	99,713,500	100,000,000	99,838,991	0	
第858回 公営企業債券	149,645,250	150,000,000	149,797,704	0	
第859回 公営企業債券	149,795,250	150,000,000	149,881,549	0	
第862回 公営企業債券	98,653,000	100,000,000	99,171,076	0	
第866回 公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,658,590	0	
第869回 公営企業債券	198,527,000	200,000,000	199,026,115	0	
15年 第1回 公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,877,679	0	
15年 第1回 公営企業債券	195,724,000	200,000,000	197,011,659	0	
金融債	500,463,000	500,000,000	500,158,575	0	
第206回 信金中金債	100,655,000	100,000,000	100,271,887	0	
第220回 信金中金債	399,808,000	400,000,000	399,886,688	0	
計	6,375,707,500	6,400,000,000	6,382,279,713	0	
貸借対照表計上額合計			6,382,279,713		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	4,582,937	0	0	4,582,937	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	164,463,803	1,896,405	162,567,398	
退職一時金に係る債務	0	61,903,065	605,246	61,297,819	
厚生年金基金に係る債務	0	102,560,738	1,291,159	101,269,579	
年金資産	0	35,424,738	1,291,159	34,133,579	
退職給付引当金	0	129,039,065	605,246	128,433,819	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,320,281	0	2,320,281	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額による

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,320,281	平成21年度の損益計算書上に生じた損失の額に充てる額

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	5,162,562	0	5,162,562	0	0	5,162,562	0
平成21年度	0	137,202,000	137,202,000	0	0	137,202,000	0
合計	5,162,562	137,202,000	142,364,562	0	0	142,364,562	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,162,562	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,162,562円 (その他 5,162,562円)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	5,162,562	
会計基準第80第3項による振替額		0	該当なし
合計		5,162,562	

② 平成21年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	137,202,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：137,202,000円 (役職員給与 95,202,460円 退職手当 605,246円 その他 41,394,294円)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	137,202,000	
会計基準第80第3項による振替額		0	該当なし
合計		137,202,000	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	57,539,000	0	0	0	0	56,828,430	期末残高の預り補助金等 710,570円

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(137) 4,295	(1) 6	(0) 605	(0) 5
職員	(0) 90,769	(0) 11	(0) 0	(0) 0
計	(137) 95,064	(1) 17	(0) 605	(0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
事業費用	1,889,831,173	1,889,831,173	188,599,787	2,078,430,960	△ 100,621,685	1,977,809,275
業務費	1,889,831,173	1,889,831,173	125,420,253	2,015,251,426	△ 100,621,685	1,914,629,741
一般管理費	0	0	63,179,534	63,179,534	0	63,179,534
事業収益	1,984,464,898	1,984,464,898	242,987,634	2,227,452,532	△ 100,621,685	2,126,830,847
運営費交付金収益	0	0	142,364,562	142,364,562	0	142,364,562
事業収益	1,920,975,282	1,920,975,282	0	1,920,975,282	0	1,920,975,282
補助金等収益	56,828,430	56,828,430	0	56,828,430	0	56,828,430
給付経理より受入	0	0	100,621,685	100,621,685	△ 100,621,685	0
支払備金戻入	6,661,186	6,661,186	0	6,661,186	0	6,661,186
財務収益	0	0	1,387	1,387	0	1,387
事業損益	94,633,725	94,633,725	54,387,847	149,021,572	0	149,021,572
総資産	13,511,176,842	13,511,176,842	78,420,759	13,589,597,601	△ 463,315	13,589,134,286
流動資産	6,591,907,151	6,591,907,151	69,407,832	6,661,314,983	△ 463,315	6,660,851,668
固定資産	6,919,269,691	6,919,269,691	9,012,927	6,928,282,618	0	6,928,282,618

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理 …………… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

勘定における共通費を計上しております。

4 前中期目標期間繰越積立金取崩額

勘定共通 2,320,281 円

5 各区分の引当外賞与見積額

勘定共通 △ 8,601,543 円

6 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 △ 304,637,031 円

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	4,208,385,242	144,393,015
計	4,208,385,242	144,393,015

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
日本生命	107,380,018
富国生命	153,431,525
明治安田生命	145,501,548
太陽生命	130,676,887
計	536,989,978

決算報告書（平成21年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,813	1,945	132	
運営費交付金収入	137	137	-	
国庫補助金収入	52	57	5	
業務収入	1,607	1,713	106	
掛金等収入	1,487	1,591	104	加入件数の増
運用収入等	121	122	1	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりません
業務外収入	0	0	0	
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	9	32	23	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	7	6	△	1
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	1	-	△	1
林業 退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	
支 出	2,114	1,829	△	285
退職給付金等	1,880	1,607	△	273
業務経費	72	76	4	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	69	67	△	2
運用費用等	3	9	6	
一般管理費	8	6	△	2
人件費	118	110	△	8
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	33	28	△	5
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	3	2	△	1
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	0	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	
退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	